



平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 12 日

上場会社名 株式会社ピーエイ 上場取引所 東
 コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 博敏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 阿部 良一 (TEL) 03 (5803) 6318
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	485	△5.2	△0	—	△0	—	△5	—
22 年 12 月期第 2 四半期	511	15.7	△58	—	△54	—	△50	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	△0.50	—
22 年 12 月期第 2 四半期	△4.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	827	506	60.8	46.84
22 年 12 月期	845	517	60.6	47.68

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 503 百万円 22 年 12 月期 512 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23 年 12 月期	—	0.00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,200	13.8	80	—	80	—	70	—	6.51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有
新規 1社 (社名)、除外 1社 (社名 株式会社ピーエイ IT ソリューションズ)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期2Q	11,229,800株	22年12月期	11,229,800株
② 期末自己株式数	23年12月期2Q	475,347株	22年12月期	475,347株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期2Q	10,754,453株	22年12月期2Q	10,754,453株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、第2四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済を取り巻く事業環境は、東北地方太平洋沖地震により多大な影響を受けたサプライチェーンが回復し、停滞していた生産活動も持ち直しつつあります。しかし、原発による放射線・電力不足問題や急激な円高や個人消費の低迷が続くなどの懸念すべき問題も多く、先行き不透明感は拭いきれない状況で推移いたしました。当社グループが主にサービスを提供している求人業界では、社団法人全国求人情報協会のデータによると6月の求人メディア全体の広告掲載件数は44万8731件で、前年同月比では23.3%増と全国的には回復傾向が顕著となってきております。

このような環境の中、新潟、長野、福島の3県においては、求人情報誌におけるトップシェアを武器に、モバイルメディアを付加した求人サービスの提供やフリーマガジン「トクッピ」の提案等、地域の状況に即した顧客満足度の高いサービスの提供による収益基盤の強化をおこない、首都圏中心にモバイルを活用した正社員求人サービスサイト「Jobee」の提供やモバイルを活用した販促支援サービス「ケータイToKuPi（とくび）」の提供を推進するなど、中小企業、小売店舗等の課題を解決する新しい商品とサービスを提供する中小企業ソリューション事業のリーディングカンパニーを目指し、事業展開をしております。

3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」の影響（未配送）により、無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」（3月18日号、3月25日号）及びフリーマガジン「トクッピ」（3月25日号）の発行中止等の影響を受けましたが、被災地を中心に離職を余儀なくされた方が急増する中で、全社一丸となって被災地での求人サービスの復旧を通じて被災者支援も同時に進めてまいりました。

また、顧客密着度のより一層の向上と機動的な人員配置による営業生産性の向上、営業強化や顧客ニーズに即した情報誌のリニューアル等により商品力、サービス力の強化、積極的な事業推進を図り、6月には売上が前年同月比で再び上回るなど、当社も回復基調の軌道に乗せることが出来ました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高485百万円（前年同四半期比5.2%減）と震災の影響を受けたものの、生産性の向上及び保有資産の売却等により財務体質の向上に努め、営業損失0百万円（前年同四半期は営業損失58百万円）、経常損失0百万円（前年同四半期は経常損失54百万円）、四半期純損失5百万円（前年同四半期は四半期純損失50百万円）と前年同四半期比で改善いたしました。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は394百万円となりました。

i. 求人情報誌部門

新潟、長野、福島の3県において紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」と顧客店舗の販売情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」を発行しております。

求人広告市場は中途採用を再開する求人企業が増加傾向にあり、当事業を取り巻く環境も緩やかな改善傾向となっております。しかしながら、この度の震災による生産活動の低下等の影響により、採用の手控えや人員再配置等の対応による求人ニーズの一時的低下が見受けられました。

しかし、当社が事業展開するエリアにおいては、顧客密着度の向上と市場開拓が不十分であった地域職種に対する人員再配置等の営業生産性の向上を通じて、競合他社との差別化や顧客ニーズに応じた提案営業活動による新規開拓の推進と既存顧客の囲い込みを強化し、好調に推移しております。

福島県においては、製造業を中心とする大手企業の急速な復旧と流通網の復旧により5月を底に景気は回復傾向を見せており、今後の地場産業の復興にも期待が寄せられています。顧客店舗の販売情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」につきましても、福島県においては被災により休刊を余儀なくされたものの、無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」において「頑張ろう！福島！福島元気コーナー」を設けて地元商店の方への復興支援の一助として役立てて頂く等地域ニーズに即したサービスを創出しました。新潟県や長野県など被災周辺エリアも被災地復興のために地域の特性にあわせた企画内容が顧客からの高い支持を受けております。

今後とも行政と協力しつつ被災者への就職支援の輪を広げるとともに、地元企業支援につながるサポートを行いたいと考えております。引き続き、営業提案力の強化による地域ニーズに即した付加価値の高いサービスを提供するとともに、営業生産性の向上に努め、地方におけるシェア拡大と収益拡大に向けて取り組んでまいります。

ii. 企業販促支援部門

連結子会社である「株式会社ケータイToKuPi」において、店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi（とくび）」を提供しております。

顧客のリピーター化による収益増が期待でき、かつ低コストで簡単に導入できるサービスとして、飲食、美容、アパレル及びガソリンスタンドやクリーニング店、歯科業界等の幅広い業種からの支持のもと、当社のエリアである新潟、長野、福島の各県の顧客への導入を中心に進めてまいりました。

地域商店街や地域コミュニティの活性化ニーズに対する提案営業の強化や他社との提携による商品力、販売力強化を模索する等、今後とも導入企業の増加に向けて事業を推進してまいります。

iii. モバイル求人サービス部門

連結子会社である「モバイル求人株式会社」において、モバイルに特化した正社員求人サービスサイト「Jobee」を運営しております。

N T Tドコモ公式サイトの「就職／転職」カテゴリで25ヶ月利用者数1位を継続するほか、利用者の7割が20代を中心とした若年層という特徴と正社員を中心に応募がある実績を踏まえ、生命保険会社、スーパー、小売業、運輸業（引越、宅配）、飲食関係等の有名大手、上場企業様にも多くご利用頂いている地域密着性とモバイルの特性を活かした求人サービスです。

求人企業様側、求職者様側双方にとって顧客満足度の高いサービスを提供するため、2月には4つの専門サイト（「Jobeeセールス」「Jobeeショップ」「Jobeeフード」「Jobeeオフィス」）を「Jobee」内に増設する等専門特化を進めるほか、5月にはスマートフォン対応のサイトをオープンさせ、サービス向上に努めてまいりました。

さらに新潟、長野にて最大部数を誇っている無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」とのメディアミックスを3月から展開し、被災地である福島においても、地元福島県の復興と雇用支援を目的に4月8日に同サイトをオープンさせるなど、地域ニーズに即しつつ紙メディアとモバイルメディアのそれぞれの利点を活用した応募効果の高いサービスを提供してまいりました。

スマートフォンやタブレットフォンへの移行、利用の急増が予測される中、「常に身近なメディアでの情報配信」にこだわった新たな求人情報サービスを創造し、付加価値の高い商品開発と営業推進に努め、収益基盤の強化を図ってまいります。

人材派遣事業

連結子会社である「株式会社アルメイツ」による人材派遣事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は70百万円となりました。

派遣業法改正を見据えた各企業の派遣人材受け入れの需要の低迷やこの度の震災によるサプライチェーンの寸断の影響等の厳しい状況の中で、生産性を高めつつ既存顧客を中心とした深耕等、地元密着での事業展開に努め、顧客のニーズに即したサービスの提供やスポット受注の取り込み等を積極的に推進してまいりました。

今後も既存顧客との関係性をより一層高め、夏及び秋に向けての特定需要の取り込みの強化を図るとともに、人員増による対応力の強化を図り、顧客ニーズにフレキシブルに対応しつつ事業展開を図ってまいります。

その他の事業

i. Webサービス部門

学校情報や資格情報等の情報提供サイト「LicenseWorld（ライセンスワールド）」をはじめ、キャリアアップ等、より広範なWebサービスの提供を目的とし、積極的なプロモーションの実施による認知度向上及び資料請求者のコンバージョンを高める施策等、より顧客ニーズに即したサービス強化を進め、営業を推進しております。

景気の先行きが不透明な中で、教育に関する注目度が高まり、Webデザイナーや医療介護などの「就職・転職」につながる資格への注目が高まる一方で、癒しやエステ等の手に職をつける講座も人気が高まっております。

こうした状況を踏まえて、正社員求人サービスサイト「Jobee」との連携により、高就職率スクール特集等の「資格」と「就職」の両面による魅力的なコンテンツの提供をはじめ、無料体験型セミナーの案内等の来校誘導型の企画提案、スマートフォン対応の検討等、より顧客のニーズに即したサービスを提供し、差別化と収益性の向上を図ってまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は827百万円となり、前連結会計年度末と比較して17百万円の減少となりました。これは主に、有価証券の売却及び評価損計上による投資有価証券31百万円の減少、土地の売却による有形固定資産30百万円の減少及び現金及び預金54百万円の増加等によるものです。一方、負債合計は321百万円となり、6百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金84百万円の減少、未払消費税5百万円の減少がある一方で、短期借入金90百万円増加したことによるものです。また純資産合計は、四半期純損失の計上がある一方で、有価証券評価差額金及び少数株主持分の減少があったことにより10百万円減少し、506百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度

末より44百万円増加し、506百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の支出(前年同四半期は62百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失6百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、45百万円の収入(前年同四半期は19百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の純増10百万円の一方で、有価証券及び投資有価証券の売却による収入27百万円及び有形固定資産の売却による収入29百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の収入(前年同四半期は48百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出84百万円がある一方で、短期借入金の純増90百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、東北地方太平洋沖地震により寸断されたサプライチェーンが回復したものの、原発による放射線・電力不足問題や急激な円高や個人消費の低迷が続くなどの懸念すべき問題も多く、先行き不透明感は拭いきれない状況で推移いたしました。このような状況下、当社グループは「常に身近なメディアでの情報配信」にこだわった新たな求人情報サービスを創造し、付加価値の高い商品開発と営業推進に努め、収益基盤の強化を図ってまいります。

平成23年8月5日に開示しましたとおり、当第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。現時点では通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ピーエイITソリューションズの清算手続きが完了となったため、連結の範囲から除外しております。なお、株式会社ピーエイITソリューションズの清算完了までの期間の損益は、四半期連結損益計算書に含まれております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、課税所得に対する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して実施しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失が460千円増加し、税金等調整前四半期純損失が1,240千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,751千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	556,039	501,756
受取手形及び売掛金	87,138	103,333
商品及び製品	2,100	1,657
仕掛品	407	282
原材料及び貯蔵品	19	—
その他	19,917	13,501
貸倒引当金	△6,967	△6,739
流動資産合計	658,655	613,792
固定資産		
有形固定資産	61,590	90,052
無形固定資産		
のれん	1,459	1,621
その他	28,752	29,125
無形固定資産合計	30,212	30,747
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	41,048
その他	70,436	73,651
貸倒引当金	△3,072	△3,553
投資その他の資産合計	77,363	111,146
固定資産合計	169,165	231,946
資産合計	827,821	845,738
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,792	30,854
短期借入金	190,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	33,600	49,160
未払法人税等	2,470	6,035
その他	59,857	71,032
流動負債合計	313,720	257,083
固定負債		
長期借入金	—	69,070
退職給付引当金	2,124	2,381
資産除去債務	5,797	—
その他	—	29
固定負債合計	7,921	71,481
負債合計	321,642	328,564

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	550,525
利益剰余金	△490,392	△484,975
自己株式	△70,981	△70,981
株主資本合計	503,219	508,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	3,805
為替換算調整勘定	489	334
評価・換算差額等合計	489	4,140
少数株主持分	2,470	4,398
純資産合計	506,179	517,174
負債純資産合計	827,821	845,738

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	511,906	485,246
売上原価	175,983	162,293
売上総利益	335,923	322,953
販売費及び一般管理費	394,314	323,716
営業損失(△)	△58,391	△762
営業外収益		
受取利息	692	476
受取配当金	46	6
為替差益	—	1,335
助成金収入	2,719	—
その他	3,568	1,165
営業外収益合計	7,026	2,984
営業外費用		
支払利息	1,643	1,421
貸倒引当金繰入額	387	—
その他	653	1,390
営業外費用合計	2,684	2,811
経常損失(△)	△54,049	△590
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,909
持分変動利益	8,753	—
その他	117	—
特別利益合計	8,871	9,909
特別損失		
固定資産売却損	—	1,197
固定資産除却損	6,336	25
投資有価証券評価損	—	10,000
災害による損失	—	3,563
その他	—	779
特別損失合計	6,336	15,565
税金等調整前四半期純損失(△)	△51,514	△6,246
法人税、住民税及び事業税	1,613	1,553
法人税等調整額	25	△455
法人税等合計	1,639	1,098
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△7,344
少数株主損失(△)	△2,373	△1,927
四半期純損失(△)	△50,780	△5,416

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△51,514	△6,246
減価償却費	7,257	9,196
のれん償却額	—	162
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,683	△253
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,183	△256
受取利息及び受取配当金	△739	△482
支払利息	1,643	1,421
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△9,909
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10,000
固定資産除却損	6,336	25
持分変動損益(△は益)	△8,753	—
固定資産売却損益(△は益)	—	1,197
売上債権の増減額(△は増加)	△10,739	16,208
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,979	△586
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,489	△3,062
未払金の増減額(△は減少)	△13,481	△7,055
その他	15,720	△12,271
小計	△63,240	△1,912
利息及び配当金の受取額	802	513
利息の支払額	△1,715	△1,354
法人税等の支払額	△2,759	△3,915
法人税等の還付額	4,213	121
営業活動によるキャッシュ・フロー	△62,698	△6,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	1,324	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△12,013	△241
有形固定資産の売却による収入	—	29,408
無形固定資産の取得による支出	△16,337	△1,318
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△10,212	—
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,198	27,152
貸付金の回収による収入	3,499	3,499
敷金及び保証金の差入による支出	△12,217	—
敷金及び保証金の回収による収入	28,914	—
その他	△3,855	△2,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,699	45,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△25,300	90,000
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△21,920	△84,630
株式の発行による収入	16,331	—
その他	△286	△323
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,825	5,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	△234	116
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33,807	44,283
現金及び現金同等物の期首残高	477,935	461,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	444,127	506,039

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	情報サービス 事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	444,414	67,179	312	511,906	—	511,906
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	270	11	—	281	(281)	—
計	444,684	67,190	312	512,187	(281)	511,906
営業損失	△59,396	△1,293	△790	△61,481	3,090	△58,391

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

- (1) 情報サービス事業……………求人情報マガジン(JOBPOST)、Jobee by 正社員JOB、LicenseWorld、トクッピ、ケータイToKuPi
- (2) 人材派遣事業……………人材派遣
- (3) その他の事業……………家庭用浄水器

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」、「人材派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

(情報サービス事業)

- ① 紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST(ジョブポスト)」の発行。
- ② 顧客店舗の販売情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」の発行。
- ③ 店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi(とくぴ)」の提供。
- ④ モバイル正社員求人サービスサイト「Jobee」の運営。

(人材派遣事業)

- ① 人材派遣事業及び紹介予定派遣。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	394,481	70,508	464,990	20,256	485,246	—	485,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	248	10	258	939	1,197	△1,197	—
計	394,729	70,518	465,248	21,196	486,444	△1,197	485,246
セグメント利益又は損失(△)	99,998	△422	99,576	△8,020	91,556	△92,319	△762

(注) 1. 「その他」の区分は、WEBサービス事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△92,319千円には、セグメント間取引消去18,087千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△110,407千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。